

水害リスク 説明義務化

水7/20

不動産取引、来月下旬から

国交省

国土交通省は8月下旬から、住宅購入や賃貸などの契約前に水害リスクを説明することを不動産業者に義務付ける。浸水想定区域で浸水被害が相次いでいることを受け、省令を改正した。住み始める前から危険性や避難場所を把握してもらい、逃げ遅れを防ぐ。

宅地建物取引業法では、契約を結ぶかどうかの判断に影響する「重要事項」は事前説明が義務付けられている。関係省令を改正し、重要事項説明の項目に水害リスクを盛り込んだ。違反し、改正省令に従わない場合は業務停止を命じる。8月28日から施行する。

これまで土砂災害や津波のリスクは重要事項説明の項目になっているが、水害リスクは対象になっていなかった。施行後は不動産業者は自治体で作成している水害ハザードマップを活用し、物件の位置や浸水のリスクなどを顧客に説明しなければならない。近隣にあ

る避難所の場所も伝える。7月の記録的な豪雨で被害を受けた熊本県人吉市ではハザードマップ上で浸水が予想されていた地域と、実際の浸水区域がほぼ重なっていた。2018年の西日本豪雨でも浸水想定区域で多数の住宅が浸水し、逃げ遅れた住民が犠牲になった。水害リスクの高まりを受け、赤羽一嘉国交相は1月の衆院予算委員会で事前説明を義務化する方

針を示していた。赤羽国交相は17日の記者会見で「住民の方々に水害リスクを把握していただくことが重要となっている」と強調した。国は被害の拡大を防ぐため、災害の危険性が高い地域での開発も抑制する。改正都市再生特別措置法が6月に成立し、土砂災害特別警戒区域などの「災害レッドゾーン」と呼ばれる区域で、学校や店舗といった施設の建設が原則禁止される。

日経 6/21

水6/21

NHK契約義務認めず

東京地裁 視聴不可テレビ巡り

NHK放送を視聴できないテレビを自宅に置く東京都内の女性が、受信契約を結ぶ義務がないことの確認を求めた訴訟の判決で、東京地裁（小川理津子裁判長）は26日、請求を認めた。同種訴訟でNHKが敗訴するのは初めて。

判決によると、女性は受信料制度に批判的な立場で、NHKの放送信号を弱めるフィルターを作っていた大学准教授と連絡。准教授はテレビにフィルターを設置し、3千円で女性に販売した。

NHKはテレビの構造上は放送を受信できる機能が保たれており、「受信できる状態に復元することは容易だ」と指摘。電波を増幅するブースターの取り付けなどで受信可能になると主張した。

判決理由で小川裁判長は「ブースターとそれに伴う設備にかかる費用は5千円以上で、このテ

レビの価格を越えている。そのような出費をしなければ受信できないテレビは、NHKを受信できる設備とはいえない」と述べた。

NHKによると、同種訴訟は過去に4件あり、1件で訴えが取り下げられ、3件で原告の敗訴が

確定した。NHK広報局は「判決の内容を精査して、今後の対応を検討する」としている。

コロナ対策支援

区民一律12万円

東京・千代田区が方針

東京都千代田区は新型コロナウイルス対策として、全区民に一律12万円の支援金を給付する方針

を固めた。支援金事業を盛り込んだ補正予算案を近く開かれる区議会臨時会に提出する。落ち込んだ収入補填などとして1万円を12か月分として金額を算出した。災害や景況悪化に備えて積み立てた財政調整基

金を財源に充てる。基金残高は2019年度末見込みで468億円。千代田区の人口は7月1日時点で6万6520人で、総額は約80億円となる。支給開始は10以降となる見通し。全住民を対象とした自治体独自の支援金は、区内では品川区の3万円給付などの例がある。

日経 7/21

サイバー攻撃 コロナ下の脅威

㊦ K 7/21

「IT部門は今もアラームが鳴りっぱなしだ」。6月に大規模サイバー攻撃を受け、世界9工場の生産停止に追い込まれたホンダ。工場は数日で再稼働した一方で、7月に入っても業務全体に影響が出ているようだ。同社の社員は「在宅勤務のパソコンが攻撃さ

国家が企業を襲う

IOT標的 6割備えなし

れ、データ初期化を余儀なくされた」と打ち明ける。

攻撃が非対称化

標的はホンダだけではない。NECやNTTコミュニケーションズやNTTコム支えるはずの企業が攻撃を許し、情報を漏洩させる例が相次いでいる。

三菱電機から流出したとみられるのは、防衛省が研究を進める最新鋭の高速滑空ミサイルの性能に関する情報だ。同社は米国防総省が取引企業に課す「米国立



イランが公開した火災でダメージを受けた核施設（2日、ナタンツ）＝ロイター

・分析に半年を要した。

背景にあるのは攻撃の「非対称化」だ。慶応大学の土屋大洋教授（本社客員論説委員）はこう指摘する。

「ひと昔前のサイバー攻撃は国対国など、攻防の釣り合いが取れていた。だが最近、国家が企業に攻撃を仕掛けるなど流れが変わっている」

軍事組織が標的にするのは電力や通信など、有事の際に混乱を引き起こせる重要なインフラだ。今年2月に米天然ガスの圧縮施設が

サイバー攻撃で操業を停止した。7月にはイランの核施設で火災が発生した。イスラエルなどが関与したとの見方がある。

機器故障と誤認

こうした攻撃が工場などで使われるIoT機器にも向けられ始めた。イスラエルのセキュリティ会社VDOO（ビドゥ）は、インターネットにつながる機器数は2020年の350億から24年に830億に拡大

する一方、57%が適切な防御機能を備えていないと分析する。同社の推定では、19年上半年だけで前年同期の7倍に当たる1億回超の

攻撃があったという。

ジェイティエンジニアリングの福田敏博氏は「工場やインフラへのサイバー攻撃は、機器の故障と誤認されて放置されるケースが多い」と指摘する。三菱電機のように表面化するのはい

業は多いという。

世界各国はサイバー空間を安全保障の重要な分野と位置づけ始めた。米国はサイバー軍を独立させて統合軍に昇格させ、6千人以上の人員をそろえる。中国は戦略支援部隊のもとに10万人規模を抱えたとされ、人民解放軍や情報機関に加え

民間のハッカー集団などがサイバー攻撃に関与する。

国をバックにした攻撃に企業単独で対抗するのは困難にもかかわらず、日本政府の動きは遅い。防衛省は陸海空自衛隊で混成する「サイバー防衛隊」を来春までに290人に増やすが、有事と判断されない限

りは「調査・研究しか許されない」（同省OB）。防衛産業が狙われても、積極的な対応に出られない。

企業や国にとって重要な情報を守るには、迅速な初動が不可欠だ。被害の報告制度や業界をまたいだ共有の仕組みなど、官民一体で対策を急ぐ必要がある。

NIKKEI Financial

セレクション

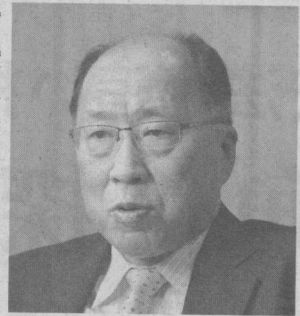
7/16

金融庁は過去20年近く、地銀改革を進めてきた。掲げたのは「国民の厚生増大、企業・経済の持続的成長」。人口減少と高齢化でマクロ経済活動が縮小している地方経済で、この縮小の波を打ち返すことを目標にした。個人的な実感としては、ビジネスモデルを変化させた地銀・第二地銀はせいぜい4割ではないか。6割は変革を受け入れていないと感じる。

地銀の6割変革道半ば

金融庁長官

遠藤俊英氏 (寄稿)



姿・役割、持続可能なビジネスモデルを判断してもらったためのものだ。

新たな改革を始めて1年経過したが、道半ばだ。実感として改革が進んだ地銀は全体の4割程度という感覚だ。

地銀は経営理念を脇に置いて、人事・ヒラミッド上位の経営本部が下位の営業職員にノルマや心理的プレッシャーを課し、失望した若手行員の離職を招いている。金融庁は監督者として振る舞いつつも、所詮他人事と

当局は脱「上から目線」を

なりがちで、当事者意識に欠けていた。

「自己反省も込めて、金融庁側が抱える課題を検証してみた。1つ目は金融行政の目標設定が長らく短視眼的だったことだ。2つ目は金融機関の「経営」、

「経営判断」への金融庁の関与が不明確だったことだ。3つ目は、金融庁と金融機関のコミュニケーションだ。検査結果を指摘する一方通行の行為だった。両者

の間で信頼関係が醸成されず、お互いの腹を探り合う後ろ向きなコミュニケーションだった。地銀改革は金融庁改革とセットでなければならぬ。法的な

監督・検査権限を有する金融庁が、どれだけフラットに「心理的に安全な関係」を金融機関と構築できるか。「対話」が金融機関により多くの気づきをもたらす得るのか。文化は結果として創造されるものであって、金融庁が上から目線で与えるものではない。金融庁はこの難題にチャレンジしている。地銀も時代変化の波を感じ取ってほしい。

世界で社債のデフォルト(債務不履行)が急増している。国際金融協会(IIF)によると、2020年4〜6月期は事業会社の債務不履行額が940億ドル(約10兆円、元本ベース)と、四半期で過去最高となった。新型コロナウイルスの影響に伴う経済活動の停止で収入が急減し、資金繰りに行き詰まった企業が多い。デフォルトは今後も増える見通し。

社債不履行 世界10兆円

7/18

四半期で最高リーマン時の2倍

4〜6月の債務不履行額は08年のリーマン・ショック直後の約2倍の水準となった。地域別では米国が全体の約75%を占め、次いで欧州が14%、中国が3%だった。

小売企業やエネルギー企業、米破産協会によると、米企業による連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用申請は4月6月、前年同期と比べ4割増えた。

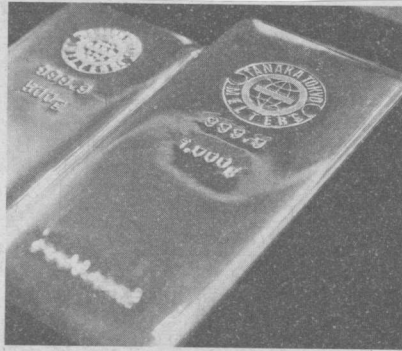
金小売価格、初の7000円台

金融緩和策で資金流入

金の小売価格が税込みで1グラム7000円の大台に初めて乗せた。景気後退への懸念に加え、各国による景気下支えのための財政・金融緩和策が金価格を押し上げた。海外市場ではドル建て金が約9年ぶり高値圏に高騰。過去ほど為替市場で円高が進まないことも円建て金の上昇につながった。

円高進まず上昇波及

国内地金商最大の田中貴金属工業が公表する金の小売価格は22日、前日比64円高い1グラム7001円。税別では6365円と消費税導入前の傾向が強かった。だが、いまは高値でも「購入が衰えていない」（地金商大手）。さらなる先高観のほか企業業績が悪化する中でも高値を続ける株式相場への不安感などが働き、個人の売買が拮抗している。



国内外で金の騰勢が強まっている



海外金価格の高騰が主因だ。現物の金の国際指標であるロンドンのドル建て金の取引価格は21日に1グラム1840ドル台まで上昇。22日の日本時間には一時1860ドル台と2011年9月以来約9年ぶりの高値となるなど上

昇に弾みがついている。ロンドンと並ぶ国際指標のニューヨーク先物も同様に騰勢を強めている。足元の急伸は、景気の先行きに不透明感が強いなか安全資産とされる金への長期的な需要が根底にあるところに、短期的な値上がり益を狙った投機資金の流入が重なった影響が大きい。

21日には欧州連合（EU）の首脳会議が7500億円の復興基金の創設で合意。「各国で強力な経済対策や金融緩和が続くとの期待から、金など貴金属市場への投機マネーの流入が加速した」（日本貴金属マーケット協会 池水雄一氏）

ドル建ての金が過去最高値の1グラム1900ドル台を付けた11年9月の円相場の月間平均は1ドル77円。現在と比べて3割近く円高・ドル安だった。このため当時の円建て金価格も4000円台にとどまった。

ただ、最近では金があがっても円相場が過去ほど円高に進まず、「海外の金高の勢いが円建て価格に直接波及しやすくなっている」（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）という。

ただ、最近では金があがっても円相場が過去ほど円高に進まず、「海外の金高の勢いが円建て価格に直接波及しやすくなっている」（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）という。

ただ、最近では金があがっても円相場が過去ほど円高に進まず、「海外の金高の勢いが円建て価格に直接波及しやすくなっている」（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）という。

2016年にノベル文
学賞を受賞したボブ・テイ
ランさんの名曲の一つに
「風に吹かれて」がある。
「いったいいくつの大砲の
弾が飛べば、大砲が禁止さ
れるのだろう。」「いった
いいくつの耳を持てば、人
々の泣き声が聞こえるよう
になるのだろう。」などな
ど、世の悲惨がいくつかに
なくなることに対する
嘆きの歌である。

私も同じ気持ちになるこ
とがしばしばある。核兵器
廃絶や飢餓の問題もそうだ
が、今回は、ダーウインの
進化理論に関するものだ。

自民党の公式ホームページに、
改憲を促す漫画が掲
載されている。「ダーウイ
ンの進化論ではこういわれ
ておる」から始まり、「最
も強い者が生き残るのでは
なく、最も賢い者が生き延
びるのである。唯一生き

進化をめぐる誤謬

残ることが出来るのは、変
化できる者である」という
説明に続き、「これからの
日本をより発展させるため
に、いま憲法改正が必要と
考える」という結論になる。

私は進化生物学者であ
り、とくにヒトの進化に関
して研究している。あちこ
ちの大学で、進化や人間行
動についての講義をかれこ

価値判断は

れ30年ほどやってきた。そ
こでは必ずこういった議
論の進め方は間違いだと言
ってきたのに、また今回の
漫画である。ああ、いった
い何回話せば、こういう間
違いが正されるのだろう。

まず、簡単などころから
事実誤認を指摘したい。「最
も強い者が生き残るのでは

なく……」のくだりだが、
ダーウインはこんなことは
言っていない。これは、レ
オン・メギンソンという経
営学者が1968年に種
の起源を読んだ自分の感
想として論文に書いたこと
が、ダーウインの言ったこ
ととして流布されてしまっ
たものだ。この誤解は、自
民党だけではなく、世界中
に広まっているらしい。こ

別個のもの

れはダーウインの言葉でも
現代進化学の通説でもない
ので、これを機会にこの言
説を根絶したい。

では次に、「唯一生き残
ることが出来るのは、変化
できる者である」というメ
ギンソンの考えは、現代進
化学的に見てどうなのか？

これは、進化をまったく
理解していない、間違っ
た考えである。進化という現

象は、ある集団において、
世代を経るごとに集団中の
遺伝子の頻度がどう変化し
ていくのか、という「集団
レベルで、世代を経て」見
える現象である。一方、「変
化できる者」というのは一
個体のことだ。個体に起き
る突然変異が進化の原動力
であるのは確かだが、突然
変異がどこの誰にどう起こ
るかは、偶然の事象に過ぎ

くかどうかなのだ。実際の
進化では、偶然に生じたら
うな変異が、その時々
の環境に応じて、増えたり
減ったりするので、唯一の
「良い子」などは存在し
ない。

現代進化学は、かなり複
雑な理論と実証で成り立っ
ている。そして、新たな発見
によって改定されている。
進化について書きたいなら
ば、少なくとも現代進化学
の実際を知ろうという謙虚
な態度を持ってほしい。

最後に、科学的知見は、
ある特定の価値観を正当化
するものではない、という
ことを指摘したい。ニエー
トンの重力理論があるから
といって、物は下に「落ち
るべき」などではない。で
あるという叙述から「き
だ」という判断を自動的に
導くことは「自然主義の誤
謬」と呼ばれる間違いだ。

だから、現代進化理論が
何を言おうと、そこから直
接に、「私たちは〇〇をす
べきである」という判断は
導かれない。価値判断は別
個にある。科学的知見は、
そういう価値判断を下すこ
の材料であり、価値判断
に基づいて何かを実行する
ときに使う知識なのだ。

生物は、実際に生き残る
よりもずっと多くの子を生
産し、そのほとんどが成体
にならずに死ぬ。これは生
物学的事実であり、進化が
起る基礎でもある。これ
をもつてして、「多くの子
どもは死ぬべきだ」と主張
する人はいないだろう。

間違いは間違いであり、
「多様な意見の一つ」では
ない。間違いを正すことは
学者の責任だと思つ。こう
いう答えもまた「風に吹か
れて」しまつたのだろうか。

ない。
また、進化では、このよ
うに偶然で生じた変異が、
次の世代に引き継がれて増
えたり減ったりする問題
なのだ。最終的に重要な
のは個体が「生き残る」こ
とではなく、繁殖を繰り返
す中で、時を経てそれ以降の
世代にその変異が増えたり